

◆工事発注の見通しに係る追加情報の掲示について（お知らせ）

令和8年度工事発注の見通し(令和8年7月15日：2回目の公表)に掲載しました下記工事の追加情報について、お知らせいたします。

【公表番号:3】 【工事名称】：(仮称)諏訪団地(建替)第Ⅰ期後工区・第Ⅱ期第2住宅建設その他工事

【追加情報】 ※追加情報として掲載する内容は、**実際の発注内容と異なる場合がある**ことをご承知おきください。

主な追加情報項目		入札・契約 及び 参加資格要件等の内容	工事概要・留意事項 等
◆工事名称 及び 工事概要	当初工事	諏訪団地(建替)第Ⅰ期後工区・第Ⅱ期第2住宅建設その他工事	建築(ELV含む)工事一式、電気設備工事一式、機械設備(ガス除く)一式、土木工事一式 ・住棟:鉄筋コンクリート造 地上12階建 1棟(建築基準法上の住棟数、以下同じ) 住宅戸数169戸 延床面積約10,200㎡ ・その他付属建物:ゴミ置場(約44㎡)、駐輪場(約211㎡)、バイク置場(約37㎡)
◆工事種別	発注標準(規模)	建築A 等級	
◆工事発注規模	金額規模	50億円以上	
◆入札・契約の方法	入札方法	一般競争入札 (電子入札)	※入札前技術交渉方式(単一審査型)
	総合評価方式の適用	なし	※不落随契:適用案件
	フレックス工期の適用	なし	※4週8閉所:適用工事 ※契約後VE方式:適用案件 ※低入札対応(入札参加制限、技術者追加配置):適用工事
◆入札・契約の時期	揭示日	令和8年11月4日(予定)	
	競争参加資格確認 申請書等の提出期限	令和9年3月上旬(予定)	
	入札(開札)時期	令和9年5月下旬(予定)	
	契約予定期間	契約締結日の翌日 ~ 令和13年10月末(予定)	本件の落札者は、建設工事の契約に先立ち、当機構と「設計・施工に関する覚書」を交換し、実施設計図書を作成する。実施設計図書が完成したときは、「設計・施工に関する覚書」に基づき、建設工事請負契約を締結する。
◆参加資格要件	会社要件	次のイ又はロに掲げる条件を満たすこと。	本工事および諏訪団地(建替)第Ⅰ期後工区・第Ⅱ期第1住宅建設等工事の両方の入札に参加することができる。
	要件	イ 単独申込みの場合は、次の(イ)及び(ロ)の条件を満たすこと。(設計業者が申込者の一員となる場合を含む。) (イ)平成23年度から公告日の前日までの期間に元請として完成し、引渡しが済んでいる同種工事1※の施工実績を有する者。(共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が30%以上(2者)、20%以上(3者)の場合のものに限る。) ※同種工事1:鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で5階建以上の共同住宅の新築工事 (ロ)下記aの条件を満たすこと。又はa及びbの条件を満たす者(この場合、当該者は申込者の一員とし、共同企業体の一員とはしない。)に実施設計を行わせることができること。(設計共同体としての実績は、代表者のものに限る。) a 公告日の前日までに元請として完了した同種設計※の設計実績を有し、一級建築士事務所登録のある者。 ※同種設計:鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で5階建以上の共同住宅の新築工事に係る設計業務 b 当機構東日本地区における令和7・8年度の一般競争参加資格について「建築設計」の認定を受けている者。 ロ 共同申込みの場合は、次の条件を満たすこと。 上記イ(イ)及び(ロ)の条件を共同企業体として満たすこと。ただし、共同企業体の代表者は上記イ(イ)の実績を有すること。	
	技術者要件	次に掲げる①から③の基準を全て満たす主任技術者又は監理技術者を本工事に専任で配置できること。	本工事は、建設業法(昭和24年法律第100号)第26条第3項第2号の規定の適用を受ける専任特例2号の配置を認める工事である。なお、配置を行う場合の要件は入札説明書によるものとする。
	要件	(共同企業体の場合は、代表者から配置できること。) ① 次のイまたはロのいずれかの経験を有すること。 イ 上記「会社要件」に掲げる同種工事1の契約時点で、一級建築士又は1級建築施工管理技士の資格を有する者若しくはこれらと同等以上の能力を有する者として国土交通大臣が認定した者であること。かつ、同種工事1の実績の経験を有する者であること。 ただし、次の(i)に掲げる基準を満たさない場合は、同種工事実績の経験とはみなさない。 (i)対象建築物の工事着工から竣工までの1/2以上の期間に従事していること。 ロ 現場代理人として、上記「会社要件」に掲げる同種工事1の実績の経験を有する者であること。ただし、次の(i)に掲げる基準を満たさない場合は、同種工事実績の経験とはみなさない。 (i)対象建築物の工事着工から竣工までの1/2以上の期間に従事していること。 ② 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。 ③ 申請者と直接的かつ恒常的な雇用関係があること。なお、恒常的な雇用関係とは申請書、資料及び見積価格書の提出日以前に3か月以上の雇用関係があることをいう。	

◆工事施工箇所図



【参考】 ○令和8年7月15日(2回目の公表)時点での公表内容

番号	工 事 名 称	種別	工事場所	工事期間	入札・契約の方法	入札・契約の時期	工事概要
2	(仮称)諏訪団地(建替)第Ⅰ期後工区・第Ⅱ期第2住宅建設その他工事	建築	東京都多摩市	設計:約11か月 工事:約42か月 (内建築工事:約28か月)	一般競争	第4四半期	建築(ELV含む)、電気設備、機械設備(ガス除く)、土木工事一式(住棟1棟計168戸、実施設計含む)